

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

事業計画No	交付対象事業の名称	推奨事業メニュー	総事業費(千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標	実施状況の公表等について
1	令和5年度奈良県高取町電力・ガス・食料品等価格高騰に対する低所得者世帯支援給付金(7万円)【物価高騰対策給付金】	－	432	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯902世帯×70千円のうちR6計画分 事務費12千円 事務費の内容 〔役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯	R6.2	R7.3	対象世帯に対して 令和6年6月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
2	奈良県高取町電力・ガス・食料品等価格高騰に対する低所得者世帯支援給付金(一体支援枠分)【物価高騰対策給付金】	－	65,146	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯147世帯×100千円、 令和6年度非課税化世帯82世帯×100千円、 令和6年度均等割のみ課税化世帯36世帯×100千円、 子ども加算106人×50千円、 定額減税を補足する給付の対象者2034人(46080千円) のうちR6計画分 事務費 6516千円 事務費の内容 〔需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数、定額減税を補足する給付の対象者数	R6.2	R7.3	対象世帯に対して 令和6年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
3	奈良県高取町電力・ガス・食料品等価格高騰に対する低所得者世帯支援給付支援サービス導入事業	－	3,230	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用3230千円 ④給付対象者、地方公共団体	R6.6	R7.3	対象世帯に対して 令和6年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
4	令和5年度奈良県高取町電力・ガス・食料品等価格高騰に対する低所得者世帯支援給付金【物価高騰対策給付金_家計急変分】	－	70	①物価高が続く中で低所得世帯への支援をおこなうことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者への給付金 ③R6の累計給付金額 70千円 R5年度分の住民税非課税世帯(家計急変世帯)1世帯×70千円 のうち R6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯(家計急変世帯)	R6.4	R7.3	対象世帯に対して 令和6年6月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
6	No.2事業(事務費)	－	281	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 281千円 事務費の内容 〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(267世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(1,493人)	R6.2	R7.3	対象世帯に対して 令和6年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
7	物価高騰対応重点支援給付金(高取町令和6年度追加給付金)	－	60,800	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯1200世帯×30千円、 子ども加算105人×20千円、 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者983人(19660千円) のうちR6計画分 事務費3040千円 事務費の内容 〔需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数	R7.3	R7.3	対象世帯に対して 令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
9	物価高騰対応重点支援給付金(高取町令和6年度追加給付金)(家計急変及び生活保護分)	－	300	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 家計急変分300千円 のうちR6計画分 ④低所得世帯等の給付対象世帯(家計急変世帯)	R7.3	R7.3	対象世帯に対して 令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
11	給食費無償化事業	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	19,671	①電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、子育て世帯の負担が増加していることから、給食費を無償化することにより経済負担の一助にしてみようことを目的とする。 ②給食費無償化に係る経費(教職員に係る給食費は除く。) ③給食特別会計操出金19,671千円 ④幼稚園児、小中学生	R6.4	R7.3	無償化率100%	町広報誌
12	ゴミ袋配布事業	③消費下支え等を通じた生活者支援	4,290	①新電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、家庭の経済的負担が増加していることから、日常的に消費される可燃物ごみ袋を全世帯へ配布し、住民生活を支援する。 ②可燃物ごみ袋購入費用、配布費用 ③需用費(消耗品費)ゴミ袋代3,770千円、 役務費(手数料)配布手数料520千円 ④住民全般	R6.4	R7.3	配布率100%	町広報誌
13	ゴミ袋引換券配布事業	③消費下支え等を通じた生活者支援	10,403	①新電力・ガス(LPガスを含む)をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰により、家庭の経済的負担が増加していることから、日常的に消費される可燃物ごみ袋引換券を全世帯へ配布し、住民生活を支援する。 ②可燃物ごみ袋引換券作成、配布費用、引換券換金費用 ③需用費(印刷製本費)引換券印刷代500千円、 役務費(通信運搬費)引換券郵送料1,710千円、 役務費(手数料)折込手数料7千円、ゴミ袋販売手数料366千円、 委託料(封入封緘作業)500千円、 助成金7,320千円 ④住民全般	R7.3	R7.3	配布率100%	町広報誌